

半期報告書

(金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号に基づく報告書)

(第64期中)

自 2026年1月1日
至 2026年6月30日

興 研 株 式 会 社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
セグメント情報等	15
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月6日
【中間会計期間】	第64期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横野 喜則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横野 喜則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	5,090,871	5,291,772	11,857,057
経常利益 (千円)	425,692	400,648	1,220,861
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	293,844	247,324	885,292
中間包括利益又は包括利益 (千円)	302,751	367,692	983,224
純資産額 (千円)	13,116,182	13,766,944	13,797,084
総資産額 (千円)	20,826,039	21,382,642	22,443,474
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.61	50.92	179.82
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	64.4	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,369	794,495	136,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△198,919	54,694	△379,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,291	△725,549	370,836
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,015,857	2,839,506	2,684,275

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月～6月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調が続きました。その一方で、中東情勢の影響を主因とした諸物価の上昇が続いており先行き不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループの業績は、マスク関連事業の売上が順調に推移し、環境関連事業の減収をカバーしたことから、全事業を合わせた売上高は期初計画を上回る52億91百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益につきましては、原材料価格や物流コストの高騰が続く中、原価率の上昇を一定程度見込んでおりましたが、稼働率の改善等によりその上昇が抑えられ、それぞれ期初計画を上回る営業利益4億7百万円（同7.7%減）、経常利益4億円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億47百万円（同15.8%減）となりました。

尚、当中間期より、一部主要製品の価格改定を行っております。

セグメント別の業績の概要は以下の通りです。

（マスク関連事業）

産業用マスクについては、ベース売上の増加に加え、価格改定に伴う前倒し受注が一部発生しました。また、中東情勢の緊迫化により、主要顧客である製造業を中心に受注への影響が懸念されましたが、当中間期においての影響は限定的でした。

医療用マスクは、コロナ特需の収束後、この一年間は新たな大きな需要の波はなく、売上は下降基調で推移しております。

官公庁向けマスクは、計画通り堅調に推移しており、通期においても前期の売上を上回る見込みです。

以上により、当事業全体の売上高は46億40百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

（環境関連事業）

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、中・小型機種の販売は引き続き順調に推移しておりますが、大型機種の納入が前期に及ばなかったことから、当事業の売上は4億38百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

2026年6月には電子機器トータルソリューション展内の「JPCA Show 2026」へ初出展し、新たな顧客層の開拓に注力したことなどが奏功し、現在、物件情報や相談案件は、過去最高の売上を計上した前期を上回る水準で推移し、着実に積み上がっております。

また、海外半導体市場に向けた販売網の整備を進めており、海外販売店が出展する展示会への積極的な出展協力を通じて「KOACH」の認知度向上と販路拡大に取り組んでおります。

（その他事業）

官公庁向け空気清浄装置の増収により、当事業全体の売上高は2億13百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、213億82百万円（前連結会計年度末224億43百万円）となり10億60百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が仕掛品は増加したものの、受取手形及び売掛金の減少等により8億6百万円減少したこと、投資その他の資産が役員に対する保険積立金の減少等により3億53百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、76億15百万円（前連結会計年度末86億46百万円）となり10億30百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が短期借入金及び賞与引当金の減少等により11億40百万円減少したことと、固定負債が役員退職慰労引当金は減少したものの、長期借入金の増加等により1億9百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、137億66百万円（前連結会計年度末137億97百万円）となり、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末61.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、28億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億55百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億94百万円（前年同期は5億77百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が4億円となったことと、減価償却費2億22百万円、賞与引当金の減少額2億67百万円、売上債権の減少額17億91百万円、棚卸資産の増加額7億59百万円、法人税等の支払額2億18百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は54百万円（前年同期は1億98百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億1百万円、保険積立金の払戻による収入2億82百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億25百万円（前年同期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増減額7億円、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出8億22百万円、自己株式の取得による支出1億50百万円、配当金の支払額2億50百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億32百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人酒井CHS振興財団	東京都千代田区四番町7番地	600	12.12
酒井 眞一	東京都練馬区	591	11.94
酒井 宏之	東京都杉並区	559	11.30
酒井 香織	東京都杉並区	229	4.64
酒井 理絵	東京都杉並区	229	4.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	227	4.61
久保井 美帆	東京都杉並区	226	4.57
山中 春名	東京都杉並区	226	4.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	163	3.30
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	東京都中央区晴海1-8-12	110	2.23
計	—	3,163	63.91

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合を算出するための発行済株式の総数からは自己株式155,133株を控除しております。なお、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式110,200株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 155,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,943,600	49,436	—
単元未満株式	普通株式 5,303	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	49,436	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式が110,200株（議決権の数1,102個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	155,100	—	155,100	3.04
計	—	155,100	—	155,100	3.04

（注）「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式110,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684,275	2,839,506
受取手形	※ 55,303	※ 6,784
電子記録債権	※ 2,167,941	※ 2,451,574
売掛金	3,568,120	1,541,486
商品及び製品	852,569	976,422
仕掛品	680,461	1,012,224
原材料及び貯蔵品	1,263,713	1,578,155
その他	257,204	317,086
流動資産合計	11,529,589	10,723,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,574,779	2,504,652
機械装置及び運搬具（純額）	397,738	363,025
土地	6,037,326	6,043,000
リース資産（純額）	47,182	41,753
建設仮勘定	52,682	201,899
その他（純額）	131,368	186,266
有形固定資産合計	9,241,077	9,340,598
無形固定資産	64,171	63,808
投資その他の資産		
投資有価証券	251,492	340,894
繰延税金資産	469,234	304,828
役員に対する保険積立金	771,941	500,731
その他	119,966	112,541
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,608,635	1,254,995
固定資産合計	10,913,884	10,659,402
資産合計	22,443,474	21,382,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,914	411,518
短期借入金	1,900,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,454,000	1,554,000
リース債務	5,535	4,680
未払金	199,106	262,402
未払費用	250,433	197,139
未払法人税等	246,145	34,790
賞与引当金	470,000	203,000
役員賞与引当金	53,000	16,000
その他	250,805	181,292
流動負債合計	5,204,940	4,064,824
固定負債		
長期借入金	2,422,000	2,700,000
役員退職慰労引当金	827,900	655,800
株式給付引当金	121,360	124,051
役員株式給付引当金	39,553	42,442
資産除去債務	17,545	17,665
リース債務	9,706	7,520
その他	3,383	3,393
固定負債合計	3,441,449	3,550,873
負債合計	8,646,389	7,615,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	549,779	549,779
利益剰余金	12,432,303	12,428,134
自己株式	△319,920	△466,260
株主資本合計	13,336,427	13,185,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,689	202,911
繰延ヘッジ損益	6,326	5,748
為替換算調整勘定	312,641	372,364
その他の包括利益累計額合計	460,656	581,025
純資産合計	13,797,084	13,766,944
負債純資産合計	22,443,474	21,382,642

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	5,090,871	5,291,772
売上原価	2,675,373	2,845,261
売上総利益	2,415,498	2,446,510
販売費及び一般管理費	※ 1,973,649	※ 2,038,628
営業利益	441,849	407,881
営業外収益		
受取手数料	4,543	3,628
保険返戻金	—	10,190
為替差益	4,894	10,101
その他	7,531	12,425
営業外収益合計	16,968	36,345
営業外費用		
支払利息	27,898	38,669
その他	5,227	4,909
営業外費用合計	33,125	43,578
経常利益	425,692	400,648
特別損失		
固定資産除売却損	40	140
特別損失合計	40	140
税金等調整前中間純利益	425,652	400,507
法人税、住民税及び事業税	46,355	16,691
法人税等調整額	85,452	136,492
法人税等合計	131,807	153,183
中間純利益	293,844	247,324
親会社株主に帰属する中間純利益	293,844	247,324

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	293,844	247,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,287	61,222
繰延ヘッジ損益	997	△577
為替換算調整勘定	△3,377	59,723
その他の包括利益合計	8,906	120,368
中間包括利益	302,751	367,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	302,751	367,692
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	425,652	400,507
減価償却費	196,184	222,179
保険返戻金	—	△10,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174,000	△267,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	△37,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,900	△172,100
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,525	2,690
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,555	2,888
受取利息	△1,048	△2,010
受取配当金	△2,698	△2,760
支払利息	27,898	38,669
売上債権の増減額 (△は増加)	1,208,627	1,791,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△698,646	△759,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,231	34,130
その他	△193,377	△193,266
小計	780,894	1,049,238
利息及び配当金の受取額	3,745	4,771
利息の支払額	△31,007	△41,308
法人税等の支払額	△176,263	△218,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,369	794,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,090	△201,111
保険積立金の払戻による収入	—	282,903
その他	△9,828	△27,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,919	54,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△700,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,052,000	△822,000
自己株式の取得による支出	△53,097	△150,427
配当金の支払額	△177,192	△250,081
その他	△5,418	△3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,291	△725,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,223	31,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,518	155,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,339	2,684,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,015,857	※ 2,839,506

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	5,134千円	一千円
電子記録債権	146,019千円	一千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	521,563千円	543,564千円
研究開発費	352,913千円	332,154千円
賞与引当金繰入額	127,811千円	124,427千円
退職給付費用	31,408千円	32,405千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,400千円	22,200千円
役員賞与引当金繰入額	20,400千円	15,000千円
株式給付引当金繰入額	4,363千円	4,573千円
役員株式給付引当金繰入額	1,853千円	2,888千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,015,857千円	2,839,506千円
現金及び現金同等物	3,015,857千円	2,839,506千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	176,047	35	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式84,300株に対する配当金2,950千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	251,493	50	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式112,600株に対する配当金5,630千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	2,417,455	-	-	2,417,455	-	2,417,455
防毒マスク	1,092,686	-	-	1,092,686	-	1,092,686
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	708,321	-	-	708,321	-	708,321
環境関連製品	-	747,730	-	747,730	-	747,730
その他	-	-	124,678	124,678	-	124,678
顧客との契約から 生じる収益	4,218,463	747,730	124,678	5,090,871	-	5,090,871
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,218,463	747,730	124,678	5,090,871	-	5,090,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,218,463	747,730	124,678	5,090,871	-	5,090,871
セグメント利益	1,945,852	373,741	47,332	2,366,926	△1,925,077	441,849

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△1,925,077千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	2,490,630	－	－	2,490,630	－	2,490,630
防毒マスク	1,266,890	－	－	1,266,890	－	1,266,890
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	882,629	－	－	882,629	－	882,629
環境関連製品	－	438,249	－	438,249	－	438,249
その他	－	－	213,372	213,372	－	213,372
顧客との契約から 生じる収益	4,640,150	438,249	213,372	5,291,772	－	5,291,772
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,640,150	438,249	213,372	5,291,772	－	5,291,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,640,150	438,249	213,372	5,291,772	－	5,291,772
セグメント利益	2,058,109	233,754	92,874	2,384,738	△1,976,856	407,881

（注）1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△1,976,856千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	59円61銭	50円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	293,844	247,324
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	293,844	247,324
普通株式の期中平均株式数（株）	4,929,047	4,856,738

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E SOP）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託（BBT）」は前中間連結会計期間25,896株、当中間連結会計期間27,530株であり、「株式給付信託（J-E SOP）」は前中間連結会計期間74,992株、当中間連結会計期間83,399株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2026年8月6日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。